

旧制度(H26.2)  
91号 1/3  
A 面

(様式第91号)  
処理コード  
5254 09

### 特定処分対象農地等返還届

(農業用施設用地等再処分が伴う返還)

★ 第二種加算対象農地等に  1 該当する  2 該当しない

(1) 経営移譲年金証書の記号番号 1   2   3   4   5   6   7   8   9   0   1   2	(2) (フリガナ) 氏名 ノノネ タロウ 農年 太郎
(3) 生年月日 大正   年   月   日 昭和   年   月   日 令和   年   月   日 2   2   0   4   0   1	(4) 住所 〒   都道府県   市区町村   番地 1   2   3   4   5   6   7   東京   港区   西新橋   1-6-21
(5) 届出年月日 (JA受付年月日) 令和   年   月   日 0   1   0   5   0   1	(6) 特定処分対象農地等返還届(11)欄の返還を受けた事由 事由 0-(0)
(7) 特定処分対象農地等面積 0,000 m <sup>2</sup>	(8) 返還年月日 平成   年   月   日 令和   年   月   日 0   1   0   5   0   1
(9) 返還を受けた特定処分対象農地等の面積 000 m <sup>2</sup>	(10) (6)欄の事由が1-(5)又は1-(8)の口の場合、過去の同じ事由に該当した累計面積

(注意)  
この届書は、別添の記入方法をよく読んで記入のうえ、所定の書類を添えてJAに提出してください。  
なお、所定の処分が終了したときに「特定処分対象農地等処分届」(様式第92号)の記入方法をよく読んで記入のうえ、所定の書類を添えてJAに提出してください。

※ JA 記入欄 農林漁業団体統一コード 種別 都道府県 団体コード 0   9   9   9   9   9 TEL 99 - 9999 - 9999	※ 受付印
★ 記載後レ印を記入してください 農業委員会の住所記号 都道府県 市区町村コード 9   9   9   9   9 TEL 99 - 9999 - 9998 上記の記載内容は、事実と相違ないことを確認しました。 令和 1 年 5 月 7 日	★ 受付印
× 基金記入・押印欄	× 受付印

**【各事由共通】**

◆ (1)欄は、経営移譲年金証書の記号番号を記入すること。

◆ (2)欄は、この届書の内容を本人に代わって記載したときは、必ず、本人に記載内容の確認をさせること。

◆ (3)欄は、該当する元号の番号を○で囲み、生年月日が1桁の場合は前に0を記入すること。

◆ (6)欄は、B面(11)欄の事由の中から該当する事由を記入すること。

◆ (8)欄は、当事者間の使用収益権の消滅に関する契約書(合意解約書等)により、返還年月日を記入すること。

◆ ※欄は、農林漁業団体統一コードを記入すること(なお、市区町村取扱いのところは種別「6」として当該市区町村の都道府県・市区町村コードを記入すること。)

◆ ★欄は、届書を受付けた農業委員会の都道府県・市区町村コードを記入し、必ず確認年月日を記入すること。

◆ ★欄は、特定処分対象農地等が、第二種加算対象農地等の該当するときは「1」を、該当しないときは「2」を○で囲むこと。

◆ (5)欄は、JAに提出した年月日を記入すること。

◆ (7)欄は、特定処分対象農地等(経営移譲後、当該経営移譲の相手方に所有権を移転した農地等及び土地収用該当事業など支給停止除外事由に該当した農地等を除く。)の合計面積(m<sup>2</sup>未満の端数を切り捨てること。)を記入すること。

◆ (9)欄は、受給権者が返還を受けた特定処分対象農地等の合計面積(m<sup>2</sup>未満の端数を切り捨てること。)を記入すること。

◆ (10)欄は、経営移譲後、再処分対象住宅地(分家住宅)としたものがあるときは、その累計(今回の処分面積を除く。)面積(m<sup>2</sup>未満の端数を切り捨てること。)を記入すること(10アール以内であることが必要)。また、経営移譲後、譲受後継者が自ら居住するための住宅等にしたものがあるときは、その累計(今回の処分面積を除く。)面積を記入すること(当初の特定処分対象農地等面積の20%以内であることが必要)。